

# 令和3年度行田市一般会計補正予算など13議案を可決・認定・承認 1議案を否決



議場風景 (12月定例会)

12月定例会には、市長提出議案14件が提出され、13議案を原案のとおり可決・認定・承認し、1議案を否決しました。

なお、諮問2件を適任としました。

また、議員提出議案1件が提出され、可決しました。

主な議案の内容は次のとおりです。

## 市長提出議案

### 例 新たな行政課題に対応 行政組織の見直し

○行田市行政組織条例の一部を改正する条例 (原案否決)

新たな行政課題への対応及び効率的な組織運営を図るため、都市整備部と建設部とを統合し、市長部局7部体制から6部体制へと見直すとともに、健康福祉部の分掌事務に地域共生社会の推進に関することを追加するため、条例の一部を改正するものです。

#### (主な質疑)

**問** 都市整備部と建設部を統合することによるメリットとデメリットは。

**答** この統合により、1部当たりの課の数が増えることから、部長の負担が増えることが想定される一方、指揮命令系統をスリム化することにより、都市基盤整備の分野を総合的に見渡して、よりの確かな指示を行うことができると考えている。

**問** 部の統合により、部長以下職員の負担増が懸念されるが、市民ニーズに応えられる

のか。

**答** 市民ニーズに直接対応する課の数や構成に変更はなく、また、都市基盤整備に係る分野を広く横断的に捉えることで、より市民のニーズに応じた施策の展開が可能になると考えている。

**問** 地域共生社会の推進とは具体的にどのようなことか。

**答** 令和4年4月に健康福祉部内に地域共生社会推進室を設け、支援を必要とする方々のニーズに対応できるよう、地域の関係者等と連携し、包括的に相談を受ける相談支援や、課題を抱えた方が地域とつながるよう支援する参加支援、住民同士の顔が見える関係性をつくることを支援する地域づくりに向けた支援の体制整備に取り組む予定である。

### 補正予算 補正総額 16億2655万円余り

○令和3年度行田市一般会計補正予算 (原案承認・可決)

9月補正後の情勢の変化に伴い、各種経費を措置するもので、歳入歳出それぞれ16億

2655万1千円を追加し、予算の総額を283億3789万3千円とするものです。歳出の主なものとして、総務費では、ふるさと納税寄付金の増加に伴い不足が見込まれる経費のほか、ごみ処理施設整備基金への積立金、通学路合同点検の結果を踏まえ緊急に安全対策が必要な通学路について交通安全施設の整備に要する経費を措置するものです。

民生費では、障害者福祉費及び生活保護扶助費に不足が見込まれることから追加措置を講じるほか、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国の経済対策の一環として、子育て世帯への臨時特別給付金の支給に要する経費、新型コロナウイルスワクチン接種事業の経費を計上するものです。

衛生費では、データヘルス改革の一環として、検診情報のマイナンバー連携に係るシステム改修費を措置するものです。

農業費では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う米価下落の影響を受ける主食用米